

令和5年4月21日

令和5年度
飲食事業者向け経営基盤強化支援事業
(飲食事業者向け経営基盤強化支援)

「専門家派遣」申込
提出書類確認マニュアル
(法人用)



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

「専門家派遣」申込にあたっては、以下の書類をご提出ください。

1. 飲食店または喫茶店の営業許可書
2. 発行後3ヶ月以内の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し
3. 損益計算書の写し
税務署の收受印のある別表1の写し又は電子申告の受信通知の写し

1. 【営業許可書】

第7号様式（第21条関係）

- ・ 営業者住所が申込フォームで入力した「本店登記所在地」と一致しているか
- ・ 営業者氏名が申込フォームで入力した「会社名」と一致しているか

000000第 号

営業許可書

営業者住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

営業者氏名 〇〇〇〇

（法人の場合は、その名称及び主たる事務所の所在地）

平成〇年〇月〇日付けで申請のあった営業については、食品衛生法等の各の規程により下記のように許可します。

営業の種類が飲食店営業、
または喫茶店営業であるか

- ・ 営業所の所在地が都内であるか
- ・ 申込フォームで入力した「店舗所在地」と一致しているか

年〇月〇日

〇〇保健所長 〇〇 〇〇

記

1 営業所所在地

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

2 営業の種類

飲食店営業

3 営業所の名称、
屋号又は商号

レストラン〇〇

申込フォームで入力した「店舗名称」と一致しているか

4 許可条件

本許可の効力は 令和〇年〇月〇日 から

令和〇年〇月〇日 までとする。

注意 ○本書に記載の許可期限満了後、なお引き続き営業の意思のある方は、許可期限満了の約1か月前に許可更新申請書を忘れず提出してください。

○申請の際の検査において、食品衛生法施行条例第3条又は食品製造業等取り締まり条例第6条の施設基準に合致しない場合は、許可されません。

専門家派遣支援の申込開始日時点で有効であるか

2. 【履歴事項全部証明書】

「履歴事項全部証明書」となっているか
 ※「現在事項全部証明書」は認められません。

履歴事項全部証明書

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番
 株式会社〇〇〇
 会社法人等番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇

申込フォームで入力した商号と一致しているか

商号	株式会社〇〇〇〇
本店	東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番
公告をする方法	官報に掲載してする
会社設立の年月日	昭和〇年〇月〇日
目的	1. 2. 3. 4.
発行可能株式総数	500株
支店	東京都〇〇市〇〇〇〇丁目〇番
資本金の額	金100万円
株式の譲渡制限に関する規定	
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇
登記記録に関する事項	設立

本店・支店いずれかの所在地が都内であるか

申込フォームで入力した従業員数とあわせ、
 中小企業者であるか

申込フォームで入力した代表者氏名と
 一致しているか

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

令和3年11月1日

東京法務局〇〇支局
 登記官

3カ月以内に発行されたものであるか

〇〇 〇〇 印

整理番号 ア 0000000

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

3. 【損益計算書】

損益計算書

(自平成__年__月__日至平成__年__月__日)

申込フォームで入力した決算期分

株式会社 XXX

単位：千円

科 目	金 額
売上高	100,000,000
売上原価	50,000,000
売上総利益	
販売費及び一般管理費	3,000,000
営業利益	47,000,000
営業収益	
受取雑収入	5,000,000
雑収入	6,120,000
営業外費用	
支払利息	5,000,000
経常利益	1,120,000
特別利益	
貸倒引当金戻入	100,000
特別損失	
固定資産売却損	200,000
税引前当期純利益	1,020,000
法人税及び住民税等	400,000
当期純利益	620,000

申込フォームで入力した「売上高」と一致しているか

申込フォームで入力した「営業利益」と一致しているか

3. 【税務署の電子申告の受信通知】

※別表1に税務署の收受印が無い方はこちらを提出してください

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	法人税及び地方法人税申告
事業年度自	令和03年04月01日
事業年度至	令和04年03月31日
申告の種類	確定
税目	法人税
所得金額又は欠損金額	円
	.
	.

以下の内容になっているか

国税電子申告・納
アンケートを実施

○確定申告書

種目：法人税及び地方法人税申告

申告の種類：確定

事業年度：申込フォームで入力した決算期分